

一般財団法人 港湾空港総合技術センター

I 法人の概要（平成 26 年 4 月 1 日現在）

- 1 所在地 東京都千代田区霞が関 3-3-1 尚友会館 3F
- 2 設立年月日 平成 6 年 5 月 30 日
- 3 代表者 会長 西川 和行
- 4 基本財産 467,786 千円
- 5 北九州市の出捐金 10,000 千円（出捐の割合 2.1%）
- 6 役員員数

	人 数			
	合 計	うち本市からの派遣	うち本市退職者	うちその他
役 員	8 人	0 人	0 人	8 人
常 勤	3 人	0 人	0 人	3 人
非常勤	5 人	0 人	0 人	5 人
職 員	302 人	0 人	0 人	302 人

II 平成 25 年度事業実績

平成 6 年 5 月の設立以来、平成 24 年度まで公益法人として活動して来たが、平成 25 年度より一般財団法人として名称も「港湾空港総合技術センター（以下、「SCOPE」という。）」に変更し再スタートした。

事業活動については、定款の目的に沿って港湾・空港分野における調達及び施工に係わる技術及びシステムに関する調査研究並びに事業実施の技術支援等を通じ港湾・空港の整備の円滑な執行を図ることに努めた。

しかしながら、平成 26 年 3 月 30 日に沖ノ鳥島での港湾工事事故により職員 1 名を含む 7 名の方々が犠牲となったことは、誠に残念な出来事であり、今後の事故原因究明と再発防止に向けて全面的に協力して行く所存である。

SCOPEの事業活動の背景として、品質の確保、入札・契約に係わる競争性・透明性の確保、ITの活用など事業実施の効率化とコスト縮減など公共工事に求められる要請がより厳しい内容となっていること、また、各種規準類の国際標準化や技術基準の性能規定化の進展及びライフサイクルマネジメントの重要視も挙げられる。それらを踏まえて、本部、支部の再整備を行いつつ港湾・空港の分野の建設・維持管理においても、これらの動向・変化に布石を打ち適切に対応するべく、活動を行った。

また、平成 23 年 3 月 11 日に発生した東日本大震災からの復旧・復興事業への協力支援を「東日本大震災復興支援室」を核に継続して復旧・復興事業に取り組み、釜石港、大船渡港、相馬港を除き、ほぼ災害復旧のための技術支援を終えることが出来た。平成 26 年度からは、常設の「災害対策支援室」を設置することとし、各整備局との災害協定締結に対応した協力体制作りなど、防災・災害対応に取り組む基盤作りを行った。

更にSCOPEは、設立以降に蓄積してきた港湾・空港の公共調達・施工に関するノウハウや優れた技術力を有する人材などの経営資源を活用し、維持管理、環境配慮、海洋開発、情報化、技術の普及や

人材育成等の課題や社会的要請にも取り組むとともに、公益目的支出計画に基づく実施事業にも積極的に取り組んだ。

1 技術に関する調査研究事業

公共工事には、社会基盤施設としての品質及び性能の確保、入札・契約時の競争性・透明性の確保、事業実施の円滑化・効率化、維持管理やライフサイクルを重視したコスト縮減などが求められている。

これらを踏まえ、港湾・空港分野の各種プロジェクトの推進・実施にあたり、計画・設計・積算、入札・契約、工物品質管理、維持管理の各段階において、適正化や効率化あるいは向上・改善を図るべき技術的課題について調査研究を行った。

2 システムに関する調査研究事業

港湾・空港分野における各種プロジェクトの推進にあたり、計画・設計・積算、入札・契約、工物品質管理、維持管理の各段階を包含する統合的なライフサイクルマネジメントによる事業の効率化とコスト縮減を図るため、情報処理システムの開発・機能改良及びそのための調査研究を行った。

3 情報の収集・提供に関する事業

港湾・空港分野における事業実施の効率化を図るため、関連する情報の収集・提供を行った。

4 技術の普及・啓発に関する事業

(1) 技術情報の広報・発信

技術の普及・啓発のため、SCOPEが実施した調査研究成果、収集・分析した技術関連資料及びSCOPEの活動状況などについて、講演会、刊行物・機関誌やホームページ、各種学会・協会が開催する研究発表会などを通じて、公表・広報するとともに、SCOPEが実施する事業に関連する各種技術的課題の解決策や改善策について提言・提案を行った。

(2) 技術者の指導・育成

技術と知識の伝承及び技術力の強化のため、情報処理システム、技術基準に関する講習会等を開催した。

5 審査・認定に関する事業

(1) 建設資材の品質審査・証明事業

(2) 港湾・空港関係技術者の資格認定

6 技術支援に関する事業

公共工事の品質確保及び効率的な実施のため、蓄積された調査研究機能及び本部・支部一体となった組織・体制を活用して、港湾・空港分野の高度化・多様化する各種プロジェクトの工物品質管理等に係る技術支援を行った。

7 東日本大震災の復旧・復興事業に関する支援

東北地方太平洋沖地震により、東北地方・関東地方の社会基盤施設等に甚大な被害が発生したことを受け、被災地域の早期復旧・復興に、職員が、日常業務や災害関連業務で培った総合的な現場技術力と高い専門技術力を最大限に発揮することが可能であったことから、平成23年3月28日に災害復

旧・復興支援を迅速に対応するために「東日本大震災復興支援室」を設置し、本部と各支部が一体となって東日本大震災の早期復旧・復興に対して全面的に協力・支援を行ってきた。

平成 25 年度は、前年度に引き続き、東北地方整備局の港湾事務所、茨城県、宮城県における災害復旧工事に関する技術支援を行った。国直轄事務所においては、釜石港、大船渡港、相馬港を除く港湾において、平成 25 年度をもって災害復旧工事に関する技術支援を終えた。

また、今回の大震災を契機として、激甚な災害が発生した場合に、被害状況調査や災害査定等への支援業務を行う旨の災害協定を、平成 25 年 3 月に関東、9 月に近畿の各地方整備局に続き、平成 26 年 2 月に東北及び九州、4 月に四国の各地方整備局と締結した。

今後は他の地方整備局等の間でも災害協定の締結を進めていくとともに、災害支援体制等の充実を図っていく。

Ⅲ 平成 25 年度決算

1 貸借対照表

平成 26 年 3 月 31 日現在 (単位：円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減 額
Ⅰ 資産の部			
1 流動資産			
現金預金	632,471,097	—	—
未収入金	2,934,295,936	—	—
前払金	31,707,000	—	—
流動資産計	3,598,474,033	—	—
2 固定資産			
(1) 基本財産	0	—	—
普通預金	0	—	—
国庫債	0	—	—
(2) 特定資産	0	—	—
退職給付引当預金	0	—	—
(3) その他の固定資産	225,858,922	—	—
建物	40,415,090	—	—
什器備品	14,994,162	—	—
電話加入権	6,021,544	—	—
ソフトウェア	54,279,745	—	—
敷金保証金	109,938,381	—	—
その他の固定資産	210,000	—	—
固定資産計	225,858,922	—	—
資産合計	3,824,332,955	—	—
Ⅱ 負債の部			
1 流動負債			
未払税金	790,013,779	—	—
未払い法人税	166,495,000	—	—
預り金	22,045,917	—	—
前受金	1,314,500	—	—
流動負債計	979,869,196	—	—
2 固定負債			
長期未払金	0	—	—
退職給付引当金	186,919,275	—	—
固定負債計	186,919,275	—	—
負債合計	1,166,788,471	—	—
Ⅲ 正味財産の部			
1 指定正味財産			
寄付金	0	—	—
指定正味財産計	0	—	—
(うち基本財産への充当額)	(0)	—	—
(うち特定資産への充当額)	(0)	—	—
2 一般正味財産	2,657,544,484	—	—
(うち基本財産への充当額)	(0)	—	—
(うち特定資産への充当額)	(0)	—	—
正味財産合計	2,657,544,484	—	—
負債及び正味財産合計	3,824,332,955	—	—

(注)平成 20 年公益法人会計基準適用初年度のため、「公益法人会計基準の運用指針(平成 20 年 4 月 11 日改正 平成 21 年 10 月 16 日内閣府公益認定等委員会)」により、全年度及び増減欄については、記載していない。

2 正味財産増減計算書

自 平成 25 年 4 月 1 日

至 平成 26 年 3 月 31 日 (単位: 円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減 額
I 一般正味財産増減の部			
1 経常増減の部			
(1) 経常収益			
① 基本財産運用益	0	—	—
基本財産運用益	0	—	—
② 普通財産運用益	0	—	—
受取預金利息	0	—	—
③ 補助金収益	0	—	—
補助金収益	0	—	—
④ 会費収益	14,386,000	—	—
会費収益	14,386,000	—	—
⑤ 事業収益	5,516,873,627	—	—
技術に関する調査研究事業収益	1,793,028,182	—	—
システムに関する調査研究事業収益	631,208,679	—	—
情報の収集・提供事業収益	22,701,000	—	—
技術の普及・啓発事業収益	17,159,918	—	—
審査・認定事業収益	20,360,338	—	—
技術支援事業収益	3,032,415,510	—	—
⑥ 雑収益	12,387,459	—	—
受取利息	604,376	—	—
雑収益	11,783,083	—	—
経常収益計	5,543,647,086	—	—
(2) 経常費用			
① 事業費	5,150,038,173	—	—
技術に関する調査研究事業費	1,607,958,053	—	—
システムに関する調査研究事業費	567,237,125	—	—
情報の収集・提供事業費	39,539,621	—	—
技術の普及・啓発事業費	98,096,006	—	—
審査・認定事業費	39,673,961	—	—
技術支援事業費	2,797,533,407	—	—
減価償却費	0	—	—
② 管理費	40,105,911	—	—
経常費用計	5,190,144,084	—	—
当期経常増減額	353,503,002	—	—
2 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益計	0	—	—
(2) 経常外費用			
固定資産除却損			
経常外費用計	0	—	—
当期経常外増減額	0	—	—
税引前当期一般正味財産増減額	353,503,002	—	—
法人税、住民税及び事業税	162,249,041	—	—
当期一般正味財産増減額	191,253,961	—	—
一般正味財産期首残高	2,466,290,523	—	—
一般正味財産期末残高	2,657,544,484	—	—
II 指定正味財産増減の部			
当期指定正味財産増減額	0	—	—
指定正味財産期首残高	0	—	—
指定正味財産期末残高	0	—	—
III 正味財産増減期末残高	2,657,544,484	—	—

(注)平成 20 年公益法人会計基準適用初年度のため、「公益法人会計基準の運用指針(平成 20 年 4 月 11 日改正 平成 21 年 10 月 16 日内閣府公益認定等委員会)」により、全年度及び増減欄については、記載していない。

IV 平成 26 年度事業計画

一般財団法人港湾空港総合技術センター（以下「SCOPE」という）は、平成 25 年 4 月 1 日に一般社団法人及び一般財団法人に関する法律に基づき再スタートしたが、港湾、海岸及び空港の建設・維持管理事業の技術及びシステムに関する調査研究の推進並びに実施事業の支援等を行い、もって港湾整備及び空港整備の推進と我が国経済の発展に寄与すべく設立時の趣旨に沿って、引き続き活動していく。

平成 26 年度は、平成 6 年 5 月に財団法人港湾空港建設技術サービスセンターとして設立されて以来、20 周年の節目を迎え、「調査研究並びに技術支援を通じた円滑な公共事業実施へ貢献できる事業」、「技術及びシステムの普及啓発や情報の収集提供などの公益を目的とする事業」を実施する。

具体的には、基本的な方針として、「調達・施工・維持管理技術の改善」、「事業活動の付加価値の創造」、「現場力の強化」及び「災害時の迅速な対応が出来る体制の確立」の下で業務を行う。また、設立以来約 20 年間に亘り築き上げた経営資源を基に、本部はもとより建設マネジメント研究所及び北海道から沖縄に至る 11 カ所の支部を通じ、効率的な調査研究と技術支援等の業務実施を行えるような人材の確保と適正な配置、研修による人材育成によって、業務実施体制の充実化を図る。

SCOPE は、以上のような基本的な方針に基づき、平成 26 年度において下記の事業を実施する。

- 1 技術に関する調査研究事業
- 2 システムに関する調査研究事業
- 3 情報の収集・提供に関する事業
- 4 技術及びシステムの普及・啓発に関する事業
- 5 審査・認定に関する事業
- 6 技術支援に関する事業

V 平成 26 年度予算

1 収支予算書

自 平成 26 年 4 月 1 日

至 平成 27 年 3 月 31 日（単位：千円）

科 目	前年度予算	当年度予算	増 減
I 一般正味財産増減支の部			
1 経常増減の部			
(1) 経常収益			
① 基本財産運用益	—	0	—
基本財産運用益	—	0	—
② 普通財産運用益	—	700	—
受取預金利息	—	700	—
③ 会費収益	—	14,400	—
会費収益	—	14,400	—
④ 事業収益	—	5,854,782	—
普及・啓発事業収入	—	18,000	—
情報の収集・提供事業収入	—	20,591	—
技術に関する調査研究事業収入	—	1,833,336	—
システムに関する調査研究事業収入	—	585,792	—
審査・認定事業収入	—	19,688	—
技術支援事業収入	—	3,377,375	—

⑤ 雑 収 入	—	11,000	—
雑 収 入	—	11,000	—
経常収益計	—	5,880,882	—
(2)経常費用			
① 事業費支出			
普及・啓発事業支出	—	90,944	—
情報の収集・提供事業支出	—	38,399	—
技術に関する調査研究事業支出	—	1,734,058	—
システムに関する調査研究事業支出	—	570,266	—
審査・認定事業支出	—	48,715	—
技術支援事業支出	—	3,304,183	—
② 管理費支出	—	33,300	—
管理費支出	—	33,300	—
経常費用計	—	5,819,865	—
評価損益等調整前当期経常増減額	—	61,017	—
基本財産評価損益等	—	0	—
特定資産評価損益等	—	0	—
投資有価証券評価損益等	—	0	—
評価損益等計	—	0	—
当期経常増減額	—	61,017	—
2 経常外増減の部			
(1)経常外収益	—	0	—
経常外収益計	—	0	—
(2)経常外費用	—	0	—
経常外費用計	—	0	—
当期経常外増減額	—	0	—
税引前当期経常増減額	—	61,017	—
法人税、住民税及び事業税	—	43,000	—
他会計振替額	—	0	—
当期一般正味財産増減額	—	18,017	—

(注1)借入金限度額 1,900,000 千円

(注2)平成20年公益法人会計基準適用初年度のため、「公益法人会計基準の運用指針(平成20年4月11日改正 平成21年10月16日内閣府公益認定等委員会)」により、全年度及び増減欄については、記載していない。

VI 役員名簿

平成 26 年 7 月 1 日現在

役職名	氏名	常勤・非常勤	備考
理事	西川 和行	非常勤	会長
理事	矢代 博昭	常勤	代表理事・理事長
理事	佐藤 孝夫	常勤	代表理事・専務理事
理事	平林 憲行	常勤	業務執行理事
理事	縣 忠明	非常勤	産経新聞社客員論説委員
理事	大橋 正和	非常勤	中央大学総合政策学部教授
理事	大本 俊彦	非常勤	京都大学経営管理大学院客員教授
理事	松田 英三	非常勤	パルス経済研究会代表
監事	稲村 肇	非常勤	東北工業大学工学部都市マネジメント学科教授
監事	前田 博	非常勤	弁護士、西村あさひ法律事務所